



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月1日

上場取引所 東

上場会社名 みらかホールディングス株式会社
コード番号 4544 URL <http://www.miraca-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 鈴木 博正

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 工藤 志郎

TEL 03-5909-3337

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	51,208	1.2	7,138	3.6	6,819	△4.5	3,258	△23.0
26年3月期第1四半期	50,582	2.8	6,893	△6.9	7,137	△5.7	4,230	△5.9

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 1,260百万円 (△85.4%) 26年3月期第1四半期 8,654百万円 (807.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	55.52	55.41
26年3月期第1四半期	72.30	72.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	235,914	157,245	66.6	2,674.25
26年3月期	242,159	157,348	64.9	2,677.30

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 157,011百万円 26年3月期 157,105百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	43.00	—	43.00	86.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	4.2	14,600	2.1	14,500	△0.8	7,450	△14.1	126.91
通期	212,500	4.5	27,600	3.3	27,400	1.0	15,900	3.8	270.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	58,957,966 株	26年3月期	58,925,566 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	245,464 株	26年3月期	244,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	58,696,774 株	26年3月期1Q	58,518,692 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照ください。

(四半期決算補足資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は平成26年8月1日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が前年度第4四半期の悪天候による一過性のマイナス成長から反転し再び安定成長に向かう一方、中国及び新興国では成長の鈍化が続いており、全体として緩やかな成長基調となっております。

わが国においては、消費税率引き上げの影響による一時的な内需の抑制が見られたものの、その後は政策効果も相まって、個人消費及び設備投資ともに回復傾向が見られております。

臨床検査業界におきましては、引き続き価格低下圧力及び同業他社との競争激化を反映して、厳しい事業環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は51,208百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。平成25年10月に米国で病理検査サービスを提供するLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics)を子会社化したことが主要因で増収となりました。利益面では、増収による利益増のほか、臨床検査事業におけるプロダクトミックスの変動の影響等から、営業利益は7,138百万円(前年同四半期比3.6%増)、経常利益6,819百万円(前年同四半期比4.5%減)、四半期純利益3,258百万円(前年同四半期比23.0%減)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

(セグメントの業績)

■ 臨床検査事業

国内における消費税率の引き上げ等により、製品流通在庫が調整局面となったことから減収となりました。利益面では、プロダクトミックスの変動の影響等から増益となりました。これらの結果、売上高は10,018百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は2,207百万円(前年同四半期比11.0%増)となりました。

■ 受託臨床検査事業

国内事業において、検査受託価格の下落を主要因として減収となった一方、米国子会社であるMiraca Life Sciencesが前年第3四半期にLakewood Pathology Associates, Inc. (d/b/a PLUS Diagnostics)を子会社化したことから、結果として増収となりました。利益面では、増収を主要因として増益となりました。これらの結果、売上高は33,938百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は3,993百万円(前年同四半期比2.1%増)となりました。

■ ヘルスケア関連事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は4,313百万円(前年同四半期比7.4%増)となりました。

治験事業につきましては、引き続き新規案件の獲得に注力しましたが、一部試験の開始遅延の影響から売上高は1,296百万円(前年同四半期比6.1%減)となりました。

これらの結果、ヘルスケア関連事業の売上高は7,251百万円(前年同四半期比2.3%増)、営業利益は929百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,244百万円減少し、235,914百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の増加1,780百万円及び無形固定資産その他の増加1,001百万円があった一方、有価証券の減少7,000百万円及びのれんの減少1,822百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6,141百万円減少し、78,669百万円となりました。その主な要因は、流動負債その他の増加3,352百万円があった一方、未払法人税等の減少3,781百万円、長期借入金の減少2,000百万円、退職給付に係る負債の減少1,758百万円及び賞与引当金の減少1,702百万円があったためであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ102百万円減少し、157,245百万円となりました。その主な要因は、当第1四半期純利益3,258百万円及び退職給付会計基準等の適用に伴う期首調整1,068百万円があった一方、配当金の支払2,523百万円及び為替換算調整勘定の減少1,681百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し66.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,133百万円減少し、29,537百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,583百万円（前年同四半期2,226百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,904百万円、その他の流動負債の増加2,779百万円、非資金支出項目である減価償却費2,605百万円及びのれん償却額971百万円があった一方、法人税等の支払額6,746百万円、売上債権の増加2,139百万円及び賞与引当金の減少1,695百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2,626百万円（前年同四半期2,438百万円の使用）となりました。その主な要因は、無形固定資産の取得による支出1,532百万円及び有形固定資産の取得による支出1,305百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は4,777百万円（前年同四半期4,597百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払額2,496百万円及び長期借入金の返済による支出2,000百万円があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月2日に公表いたしました業績予想と変更はありません。

平成27年3月期の連結業績予想にかかる売上高は、臨床検査薬事業において国内及び海外でルミパルス試薬製品の増収を見込んでいること、また、受託臨床検査事業において国内の新規施設獲得と拡販及び海外子会社の増収を見込んでいることなどから、対前年同期比増収となる見通しであります。

利益面では、臨床検査薬事業におけるルミパルス製品の海外販売拡大のための一定の先行投資及び受託臨床検査事業における次世代システム構築に伴う一定の減価償却負担増等を見込む一方、主要各事業において増収による利益増を見込んでいることから、営業利益、経常利益、当期利益ともに対前年同期比増益の見通しであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が1,660百万円減少し、利益剰余金が1,068百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,683	26,549
受取手形及び売掛金	37,125	38,905
有価証券	10,000	3,000
商品及び製品	4,508	4,535
仕掛品	5,019	5,082
原材料及び貯蔵品	4,754	4,562
その他	10,173	11,528
貸倒引当金	△2,088	△2,305
流動資産合計	95,175	91,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,663	17,307
工具、器具及び備品(純額)	5,610	5,532
土地	9,421	9,420
その他(純額)	8,171	8,651
有形固定資産合計	40,867	40,912
無形固定資産		
のれん	55,746	53,924
顧客関連無形資産	29,155	28,215
ソフトウェア	2,926	2,778
その他	8,344	9,346
無形固定資産合計	96,174	94,264
投資その他の資産		
投資有価証券	3,049	2,389
その他	6,906	6,503
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	9,942	8,877
固定資産合計	146,984	144,054
資産合計	242,159	235,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,327	10,932
1年内償還予定の社債	25	25
1年内返済予定の長期借入金	4,250	4,250
未払金	6,538	6,950
未払法人税等	5,258	1,476
賞与引当金	4,303	2,601
その他	8,453	11,805
流動負債合計	40,155	38,041
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	8,000	6,000
退職給付に係る負債	6,667	4,908
資産除去債務	658	660
その他	19,329	19,057
固定負債合計	44,655	40,627
負債合計	84,810	78,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,433	8,484
資本剰余金	24,155	24,206
利益剰余金	102,727	104,532
自己株式	△541	△544
株主資本合計	134,775	136,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,075	737
為替換算調整勘定	21,790	20,109
退職給付に係る調整累計額	△535	△514
その他の包括利益累計額合計	22,330	20,332
新株予約権	242	233
純資産合計	157,348	157,245
負債純資産合計	242,159	235,914

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	50,582	51,208
売上原価	30,273	30,919
売上総利益	20,309	20,289
販売費及び一般管理費	13,416	13,150
営業利益	6,893	7,138
営業外収益		
受取利息	12	2
受取配当金	29	32
為替差益	41	-
受取精算金	240	-
その他	78	57
営業外収益合計	403	92
営業外費用		
支払利息	122	139
為替差損	-	25
持分法による投資損失	14	1
アドバイザー費用	-	214
その他	22	30
営業外費用合計	158	411
経常利益	7,137	6,819
特別利益		
固定資産売却益	9	1
新株予約権戻入益	11	9
その他	4	-
特別利益合計	25	11
特別損失		
固定資産除却損	18	13
事業構造改善費用	61	757
その他	0	155
特別損失合計	80	926
税金等調整前四半期純利益	7,082	5,904
法人税、住民税及び事業税	2,241	2,211
法人税等調整額	609	433
法人税等合計	2,851	2,645
少数株主損益調整前四半期純利益	4,230	3,258
四半期純利益	4,230	3,258

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,230	3,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△338
為替換算調整勘定	4,595	△1,681
退職給付に係る調整額	-	21
その他の包括利益合計	4,423	△1,998
四半期包括利益	8,654	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,654	1,260

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,082	5,904
減価償却費	2,449	2,605
のれん償却額	884	971
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,550	△1,695
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△48	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	193	253
受取利息及び受取配当金	△42	△35
持分法による投資損益 (△は益)	14	1
支払利息	122	139
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,274	△2,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	609	34
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△485	△1,245
仕入債務の増減額 (△は減少)	△819	△368
未払消費税等の増減額 (△は減少)	203	952
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,345	2,779
その他	410	363
小計	8,094	8,445
利息及び配当金の受取額	42	35
利息の支払額	△155	△150
法人税等の支払額	△5,755	△6,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,226	1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,780	△1,305
無形固定資産の取得による支出	△543	△1,532
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△122	-
その他	8	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,438	△2,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,010	△2,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△263	△348
株式の発行による収入	272	86
配当金の支払額	△2,490	△2,496
その他	△106	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,597	△4,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	121	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,688	△6,133
現金及び現金同等物の期首残高	32,854	35,671
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,165	29,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,370	33,122	7,089	50,582	—	50,582
セグメント間の内部売上高 又は振替高	855	466	89	1,411	△1,411	—
計	11,225	33,588	7,179	51,993	△1,411	50,582
セグメント利益	1,988	3,910	978	6,877	15	6,893

(注) 1. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去502百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△487百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当四半期連結会計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当四半期連結会計期間において、重要な負ののれん発生益はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 薬事業	受託臨床 検査事業	ヘルスケア 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,018	33,938	7,251	51,208	—	51,208
セグメント間の内部売上高 又は振替高	838	430	64	1,333	△1,333	—
計	10,857	34,368	7,315	52,541	△1,333	51,208
セグメント利益	2,207	3,993	929	7,130	8	7,138

(注) 1. セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去570百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当四半期連結会計期間において、固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。